

自治体クラウド推進・業務改革について



総務省

平成27年9月14日

自治体クラウドの概要

自治体クラウドとは

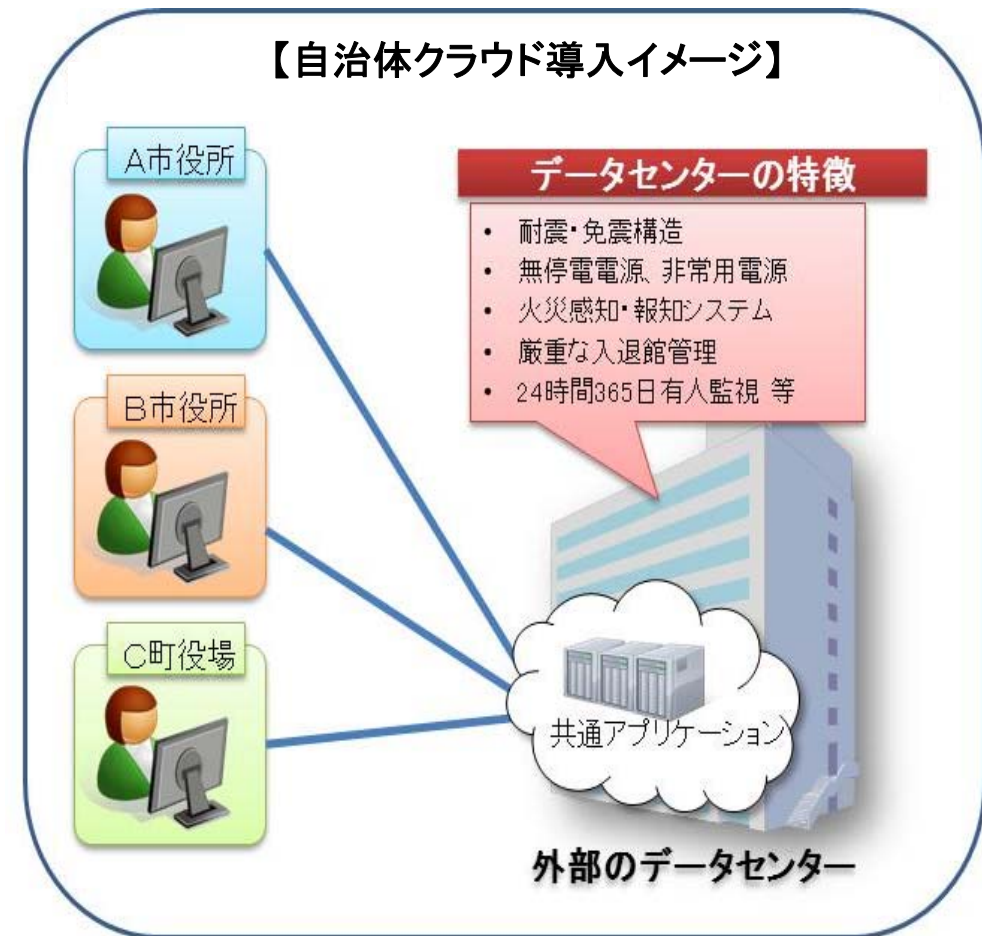
- 地方公共団体がシステムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取り組み
- 複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を推進

自治体クラウドのメリット

- システム運用経費の削減(3割程度～)、業務負担の軽減
- 業務の共通化・標準化
- セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築(データのバックアップの確保、業務の継続性)

総務省等の取組

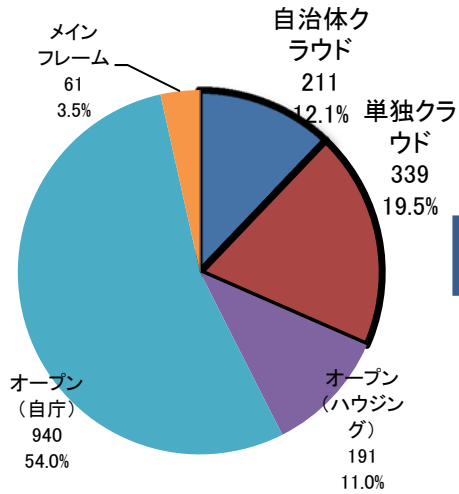
- 初期負担の軽減
 - 共同化計画策定・データ移行に対する地財措置(H23年度～)
 - 導入コンサルタント費用・実務処理研修費用に対する地財措置(H26年度～)
- 取組加速の推進
 - 「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の公表(H25年度)、フォローアップ(H26年度)
 - eガバメント閣僚会議「国・地方IT化・BPR推進チーム」における深掘り・分析(H27年度～)



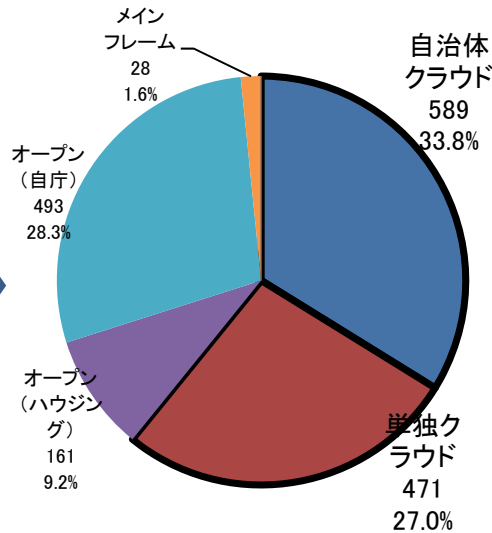
自治体クラウドの取組について

自治体の既存システムのクラウド化の現状と次期更新時の見込み

現状(平成26年4月1日現在)
(市区町村1,742団体)



次期更新時のシステム形態(予定)

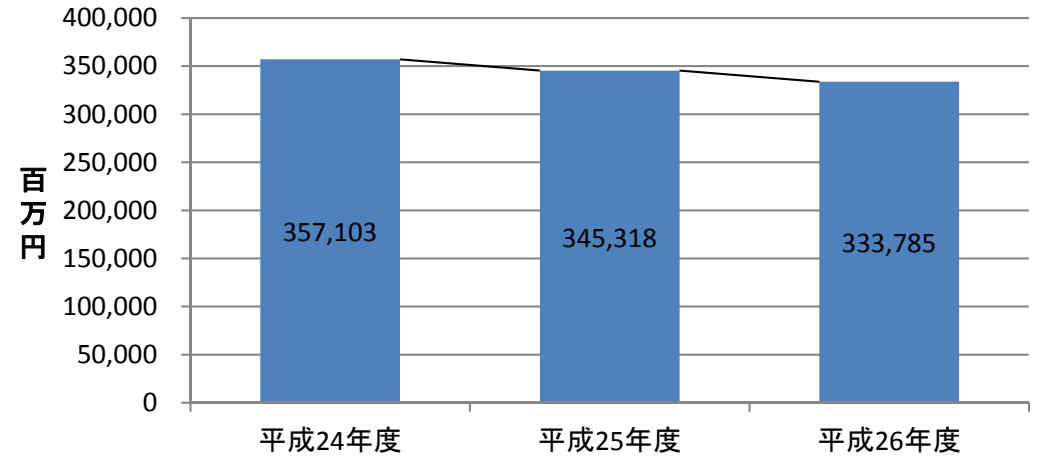


※ 基幹系システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム)のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したもの。

- 「自治体クラウド(複数団体共同でのクラウド化)」は12.1%から33.8%まで導入団体が増加する見込みであり、「単独クラウド(単独団体でのクラウド化)」を含めれば約60%の団体がクラウド化に取り組む見込み

自治体の情報システム予算の状況

全市区町村の全庁の情報システム保守運用経費予算



- 全市区町村の全庁の情報システム保守運用経費予算の総額は、平成26年度、約3,300億円。
- 保守運用経費は年々圧縮されている傾向にあるが、今後も引き続き圧縮していく必要。

自治体クラウドの取組事例(平成27年8月現在)

注:費用削減効果はいずれも試算

自治体クラウドグループ

○ 平成18年度以降取組が進み、現在全国で54グループ

- ・ 構成市区町村数:338団体
- ・ 自治体クラウド取組団体の人口の総計:約970万人

※ いずれも今後参加予定団体を含む。

神奈川県町村会

- ・ 神奈川県全14町村。人口約30万人
- ・ 23年9月から順次移行。費用削減効果▲43%

埼玉県町村会

- ・ 埼玉県18町村(23町村中)。人口約35万人
- ・ 25年10月から順次移行。費用削減効果▲44.6%

秋田県町村会

- ・ 秋田県全12町村。人口約11万人
- ・ 25年9月から順次移行。費用削減効果▲18.4%

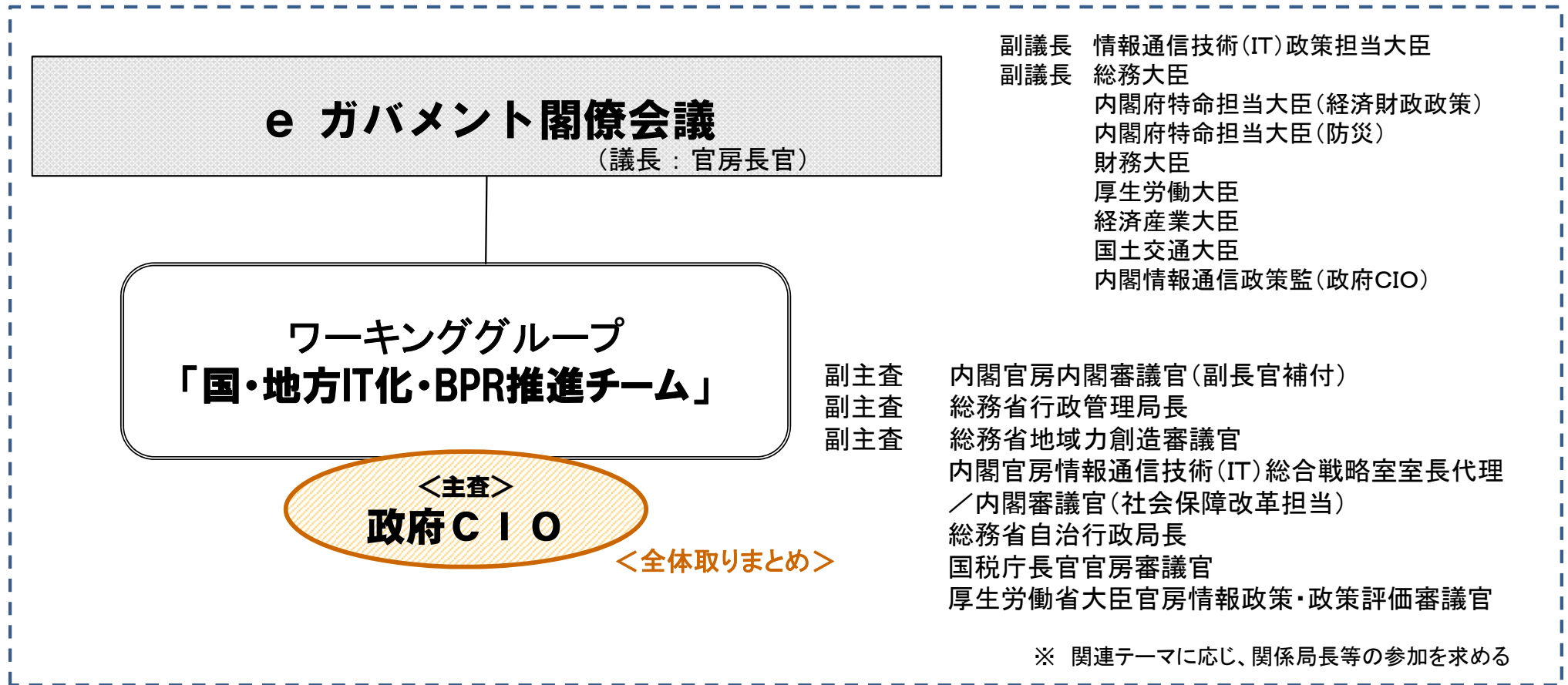
愛知県岡崎市・豊橋市

- ・ 人口約75万人。国保・年金及び税総合システムを導入
- ・ 24年7月から順次移行。国保・年金システムにおいて▲46%、税総合システムにおいて▲45%
- ・ 人口30万人以上の中核市での共同利用(全国初)

新潟県長岡市・三条市・見附市・魚沼市・粟島浦村

- ・ 人口約46万人
- ・ 27年1月から順次移行。費用削減効果約▲50%
- ・ 納得感のある各団体の負担割合の設定により人口規模の差(長岡市279千人、粟島浦村0.4千人)を超越した自治体クラウドを実現

国・地方のIT化・BPRの推進体制



マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革

国の業務改革・IT化の推進

自治体クラウド推進・自治体の業務改革

(テーマ3)

自治体クラウド推進・自治体の業務改革

- 自治体の業務の共通化・標準化を行いつつ、自治体クラウドの取組を積極的に展開
- 自治体クラウドの積極的な展開等により、自治体の情報システムの運用コストを圧縮

現状

クラウド導入市区町村（平成26年4月1日現在）：550団体

（うち自治体クラウド（複数団体共同でのクラウド化）211団体、単独クラウド（単独団体でのクラウド化）339団体）

目標

- 自治体クラウドを中心にクラウド導入市区町村数を更に増加させ、平成29年度までに倍増（約1,000団体）を図る
- 自治体の情報システム改革を推進するとともに、自治体クラウド未実施団体においては、自治体クラウド導入の取組加速により、当該情報システムのコスト削減を図る。また、自治体クラウド導入団体にあっても更なる業務の共通化・標準化の実施による自治体クラウドの質の一層の向上を図る。これらを通じて、自治体の情報システムの運用コストの圧縮（3割減）を図る
（このような自治体クラウド導入の取組の結果、システム関係のIT人材の余剰が見込まれ、そのシフトによりセキュリティ人材の充実が期待される）

取組施策

- **自治体クラウドグループの取組事例（全国で54グループ）について、以下の観点から深掘り・分析**
 - （1）クラウド化業務範囲の検討、カスタマイズ抑制や、職員の新システムへの適応に係る具体的な方策
 - （2）関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方策・効果
 - （3）円滑な導入のための推進体制構築、スケジュール及び業務担当部局（職員）との具体的な調整の進め方
 - （4）導入経緯等を踏まえた市町村同士の組合せやグループ統合の進め方
 - （5）自治体クラウド導入を契機とした住民サービスの向上方策
 - （6）自治体クラウド導入に伴うセキュリティ水準の向上対策 など
- ⇒ 今後導入する自治体の取組に資するよう整理・類型化し、その成果を取りまとめ、自治体に対して助言・情報提供等の支援を実施

